

平成29年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強い安全なまちづくりを進める
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の改善が進み、地震、火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	建築物の不燃化率									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	南部：83.0% 北部：60.0%				南部：85.0% 北部：62.0%					南部：87.0% 北部：64.0%
実績	南部：82.5% 北部：57.4%									

指標名	住宅の耐震化率									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	南部：93.0% 北部：93.0%				南部：95.0% 北部：95.0%					南部：98.0% 北部：98.0%
実績	南部：92.0% 北部：85.3%									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・震災の有無で申請件数に増減がでる。 ・新耐震以前に建築され、震災発生時に不安のある住宅がある。 ・当該助成の存在を知らないため、申請できない高齢者をどのように掘起こし、申請に結びつけるかを検討する必要がある。 ・建物の構造上、取り付けができない住宅がある。 	H28	2,243
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	区が費用の一部を助成することで、高齢者宅への取り付けを容易にし、震災時の安全確保の向上が図れる。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
申請状況の改善に向けて、周知の仕方等工夫していく必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室の居宅の訪問時の確認・声掛けにより高齢者の新たな申請に結び付ける。建物の構造上、取り付けができない住宅に対する対応を検討する。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	心身障害者家具転倒防止 器具取付け事業	113	地震に備え、すぐに避難行動をとることが困難な障害者でも生命・財産を守ることができ、平時から安心して過ごすことができる状態にする。	640	↗	改善・見直し
				113		平成28年度
2	高齢者世帯家具転倒防止 器具取付け事業	2,130	家具を固定し、ガラスの飛散防止対策を施すことにより、地震発生時に区民の生命を守り、安全に避難できる空間を確保する。このことにより災害に強い安全なまちづくりを進める	300	↗	改善・見直し
				157		平成28年度
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	411 災害に強い安全なまちづくりを進める	部内優先順位						
事務事業	心身障害者家具転倒防止器具取付け事業	1						
事業概要	<p>区が推進する新防災対策構築の一環として、心身障害者自らが各世帯の生活空間の安全を確認し、危険箇所の解消を図ることを目的に制度開始。制度開始に先立ち、平成7年1月17日に発生した阪神大震災の直後2～3年にも事業実施の実績あり。平成17年10月：家具転倒防止器具取付け事業として制度開始平成19年度：ガラス飛散防止フィルム取付け開始 平成22年度京島地区をモデル地域として、アンケート実施。230件訪問し、39件の取付け実績あり。平成23年度：転居者及びリフォームを実施した者についても対象とするとともに設置場所は寝室以外にも拡大。なお、平成17年度以降毎年、単年度事業としているため要綱はない。また、65歳以上の方がいる世帯については、全て高齢者福祉課が所管している。</p>	主管課・係（担当）						
		障害者給付係						
		03-5608-6163						
施策への 関 連 性	地震に備え、すぐに避難行動をとることが困難な障害者でも生命・財産を守ることができ、平時から安心して過ごすことができる状態にする。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	手帳申請者は高齢の方が多く、障害者としての申請件数は減少しているが、いざと言うときの減災のために事業はどうしても必要。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	有事の際、すぐに避難行動をとることが困難な障害者の生命・財産を守ることができ、平時から安心して過ごすことができる。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	助成受付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		20	37	目 標	15	15	15	
				実 績	12			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	16	17	18	19	19	20
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成受付件数に応じ、事務事業が効果的に運営されているか確認できる。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	家具転倒防止器具・ガラス飛散防止 フィルム取付け経費等				単 位	千円
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		640	37	目 標	640	640	640	
			実 績	113				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		640	640	640	640	640	640	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
取付け経費に応じて成果が確認できる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	113							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 高齢化の進行に伴って、障害者としての申請件数は減少傾向にあるため、予算額も減少傾向にある。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
いざと言うときの減災のため事業はどうしても必要。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしていない							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
減災効果のある事業である。		5	4	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
減災のため工夫しながら継続する。								
中間・最終年度の講評	実績は限られているが、減災に役立つ事業となっている。							
今後の方向性	事業継続しながら実績向上につとめていく。							

平成29年度 事務事業評価シート

施策	411	災害に強い安全なまちづくりを進める	部内優先順位					
事務事業	高齢者世帯家具転倒防止器具取付事業					2		
事業概要	平成17年10月 65歳以上の高齢者のみの世帯を対象に家具転倒防止事業を開始。 平成19年度 ガラス飛散防止事業を追加 平成20年度 対象を65歳以上の高齢者のいる世帯に拡大。 平成23年度 転居、リフォーム、建替えの場合、再取付けを認めた。					主管課・係（担当）		
						高齢者福祉課支援係		
						03-5608-6168		
施策への 関連性	家具をしっかりと留めて、ガラスの飛散防止対策を施すことにより、地震発生時に自らの生命を守り、安全に避難できる空間を確保する。このことにより災害に強い安全なまちづくりを進める。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 本事業の対象となる高齢者は、地震等の安全対策に対する知識や情報が不十分であり、さらに、対策を講じるのに掛かる費用や手間も大きな障害となる。そこで、区が取付費用等を助成することにより対策を進め災害時の安全の確保を図る。また、事業を推進することで防災意識の啓発を図る。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	家具・ガラス取付工事申請件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		300	37	目 標	300	300	300	
				実 績	191			
			H32	H33	H34	H35	H36	
			目 標	300	300	300	300	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請件数を把握することで、防災意識の啓発の効果を確認することができる。震災を契機に申請件数が増減するため、予想が難しく一定数の数値を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	家具・ガラス取付工事取付件数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
300		37	目 標	300	300	300		
			実 績	157				
		H32	H33	H34	H35	H36		
		目 標	300	300	300	300		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
取付件数を指標とすることで、安全対策が施されたか確認ができる。震災を契機に申請件数が増減するため、取付も申請件数同様に予想が難しいため、一定数の数値を目標とする。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,130							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 震災の起こった年度は決算額が急増する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
震災の有無で申請件数に増減はあるが、一定の申請数があるため区民のニーズがあると認められる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	有効性 適格性
地震等の安全対策は、区で取付費用の一部を助成することが効率的な啓発になる。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
工事業者と意見交換をし、都度減災に有効な器具等の見直しを行っている。					
中間・最終年度の講評	高齢者が、地震発生時に自身の命を守り安全に避難できる空間の確保を支援するとともに、家具転倒防止器具・ガラス飛散防止フィルム取付工事という身近な事業を行うことで防災意識を高め、災害に強いまちづくりの一助となる。				
今後の方向性	現在、防災意識の啓発という観点から区が主体で行っているが、今後、町会、自治会などが中心となり事業を拡大していくことも可能と考えられる。				